

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分) 申請書(請求書)兼申立書 記入例〈C面〉

- ・太枠線内の該当項目を黒のボールペンなどで、はっきりと正確にご記入ください。
- ・消せるタイプのペンや鉛筆の使用はできません。
- ・記入欄が不足する場合は、コピーを取り使用してください。

ア 収入の減少がコロナウイルス感染症の影響である場合 ☒ を記入して下さい。収入の減少がコロナウイルス感染症の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

イ 申請書の「**2** 申請者が属する世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載してください。

記載例.1 (収入で申請)

ウ この方が扶養する人数を(扶養控除等申告書等に記載の人数)を記載。

エ 下表から、**ウ** の人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認。

オ **エ** の額を⑦欄に記入。

カ 非課税相当額収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが低ければ支給対象。

(D面は記入不要)

記載例.2 (所得で申請)

キ 記載例.2の場合、非課税相当額収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが高いため、所得による申請。

(D面を記入)

簡易な収入(所得)見込額の申立書【家計急変者】

C面

ア 1 下記にチェック(☒) してください。

☒ 私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

イ 2 申請書の「**2** 申請者が属する世帯の状況」に記載した方全てについて記入してください。

氏名	左欄の方が扶養する方の数 ①	令和4年度住民税課税状況 ②	障害者控除等の適用 ③	収入の減少のあった年月 ④	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×12 ⑥	非課税相当収入限度額 ⑦
					給与収入 [A]	事業収入又は不動産収入 [B]	年金収入 [C]		
オダワラ タロウ 小田原 太郎	1	☒ 課税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和4年 8月	収入合計額 A+B+C=[D] 120,000 円	120,000 円	0 円	1,440,000 円	1,560,000 円
オダワラ ハナコ 小田原 花子	0	☒ 課税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和4年 8月	収入合計額 A+B+C=[D] 0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

記載例.1 (収入で申請)

氏名	左欄の方が扶養する方の数 ①	令和4年度住民税課税状況 ②	障害者控除等の適用 ③	収入の減少のあった年月 ④	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×12 ⑥	非課税相当収入限度額 ⑦
					給与収入 [A]	事業収入又は不動産収入 [B]	年金収入 [C]		
オダワラ タロウ 小田原 太郎	1	☒ 課税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和4年 10月	収入合計額 A+B+C=[D] 0 円	140,000 円	0 円	1,680,000 円	1,560,000 円
		☐ 課税 ☐ 非課税 ☐ 未申告	☐ 障害者控除 ☐ 寡婦(夫)控除 ☐ ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=[D] 円	円	円	円	円

記載例.2 (所得で申請)

記入上の注意

- ①「左欄の方が扶養する方の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の方が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- ②「令和4年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック ☒ してください。
- ③「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック ☒ してください。
- ④「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和4年1月以降の任意の1か月の月を記入してください。
- ⑤「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。
※令和4年度住民税非課税世帯のうち、本給付金の支給を受けていない世帯については、令和4年度住民税非課税世帯に対する給付として、令和4年6月1日時点で住民登録のある市町村から確認書等が送付されます。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

- ⑥「年間収入見込額」欄には、**[D]**欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。
- ⑦「非課税相当収入限度額」欄には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がない場合	100.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	156.0万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	205.7万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	255.7万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	305.7万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

※これを超える場合は、
上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

所得により申請する場合は、引き続き、D面を記入してください